

経常収支と貿易収支の動向

＜ポイント＞

1. 我が国の経常収支は、このところ黒字幅の縮小傾向が続いている。本稿では、経常収支や貿易収支の動向を、長期的な推移や構造変化を踏まえて確認する。
2. 我が国の経常収支は長らく黒字で推移しているが、リーマンショック前後を境に内訌に構造的な変化が見られる。具体的には、リーマンショック以前の経常収支黒字は貿易収支黒字を中心としたものであったが、以降は貿易収支が概ね均衡する中で、所得収支の黒字を中心としたものへと変化してきた（図1）。2022年以降は、円安の影響もあって所得収支の黒字幅がさらに拡大している一方、貿易収支の赤字幅の拡大によって経常収支の黒字幅は縮小し、足下では概ね均衡する状況となっている。
3. 貿易収支（貿易統計）を品目別にみると、自動車等の輸送用機器及び一般機械が一貫して黒字である一方、原油等の鉱物性燃料及び食料品が一貫して赤字であり、資源を持たない我が国にとっての必須な品目の輸入超過を、製造業部門の輸出超過で賄う構造が長期にわたって継続している。そうした中、2022年以降、自動車等の黒字額に大きな変化が見られない一方で、鉱物性燃料の赤字額が大幅に拡大したことで貿易収支の赤字幅が拡大している（図2）。
4. ここで、輸出超過の主因である自動車の輸出金額について、2003年からの変化を「数量要因」、「価格要因（契約通貨ベース）」、「為替要因」に分解すると、金額の変化に対する寄与は、リーマンショック以前は数量要因が最も大きかったのに対し、それ以降は主因が数量要因から価格要因へと変化している（図3）。こうした変化の背景には、海外での現地生産が拡大してきたことのほか、自動車の高付加価値化が進んできたこと（図4）、また、高付加価値化の進展の下で輸出企業の価格設定行動が変化してきたこと¹などが考えられる。過去の円安局面における自動車輸出金額の増加要因を月次ベースで詳しく見ると、2005年～07年の円安局面では数量要因であったのに対し、2013年以降の円安局面では、2013～15年半ば、2016年後半～17年、2020年前半以降²のいずれの期間においても、円安をきっかけとした数量増加はほとんど生じておらず、輸出金額の増加の主因は契約通貨ベースの価格要因及び為替要因となっており、企業が高付加価値化によって現地通貨建て価格を高めつつ、円安局面においてはその価格を維持しながら為替による利幅を得る行動へと変化していることが考えられる（図5）。
5. 一方で、輸入超過の主因である鉱物性燃料の輸入金額についても要因を分解すると、金額の変化は、主として契約通貨ベースの価格要因によってもたらされており、原油価格など鉱物性燃料の価格によって影響を受ける構造が続いていることがわかる（図6）。特に、2022年以降、国際的なエネルギー価格の高騰の影響に、このところの円安の影響も加わって、輸入金額は大きく押し上げられており、これが上述の貿易収支の赤字幅を急拡大させ、経常収支を悪化させた主因であると言えよう。今後経常収支を改善していくうえでは、エネルギー構造の変革や、円安を活かした輸出の拡大等が重要である。

¹ 詳細は、内閣府（2022）を参照。円安局面での輸出企業の価格設定行動として、①現地通貨の売価を円安分だけ引き下げて、数量で稼ぐ戦略、②現地通貨の売価は維持したまま、円安分だけ利幅を上乗せする戦略、が考えられる。

² 2020年前半以降の円安局面では、半導体不足等による供給制約の影響に留意する必要がある。

図1 経常収支の推移

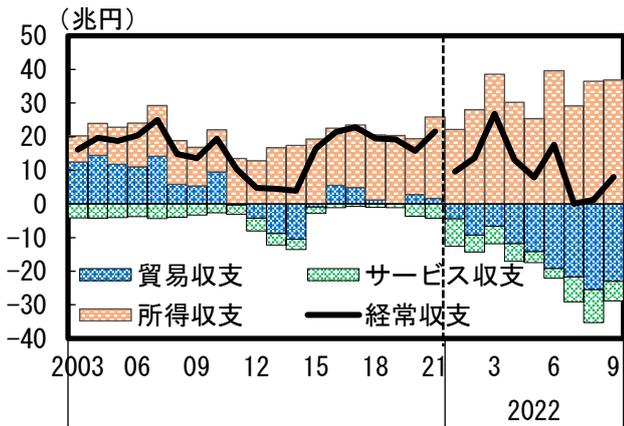


図2 貿易収支（貿易統計）の推移

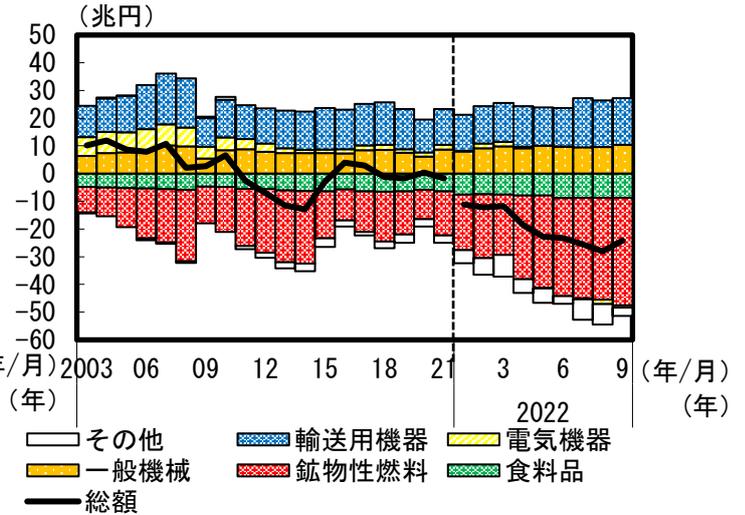


図3 自動車 輸出金額の要因分解

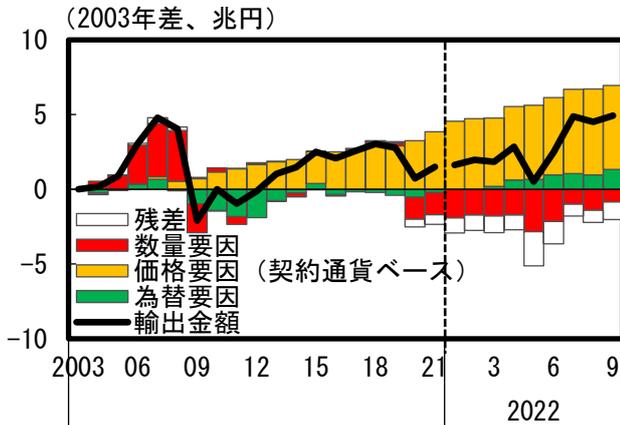


図4 高付加価値化指数（乗用車）

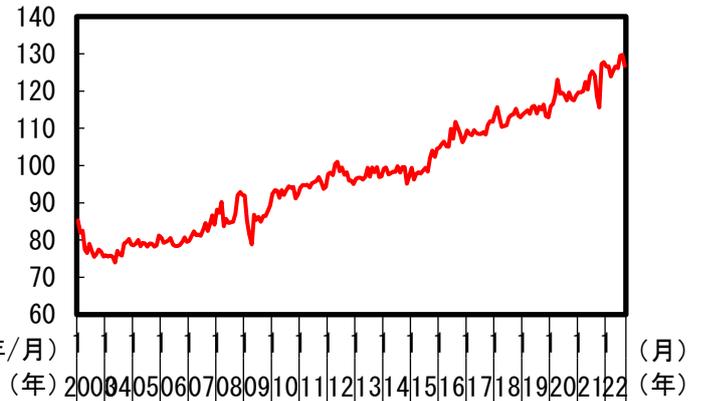


図5 2000年代の円安局面と2013年以降の円安局面の自動車輸出金額の要因分解

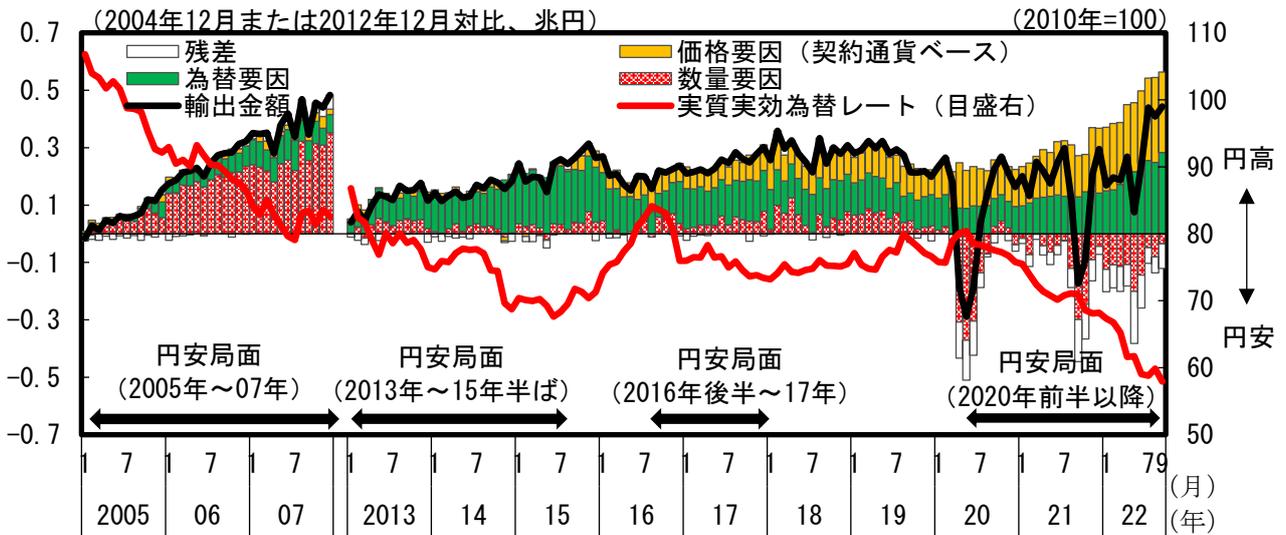
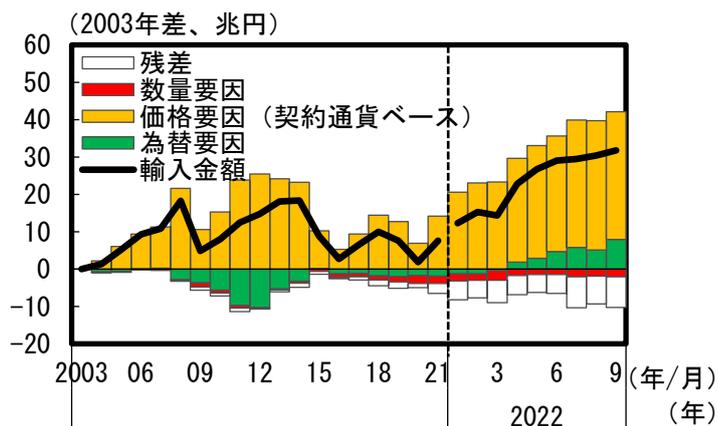


図6 鉱物性燃料 輸入金額の要因分解



- (備考)
1. 図1～図6は、財務省・日本銀行「国際収支統計」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、「実効為替レート」により作成。
 2. 図1～図3・図6の2022年の月次データは年率換算。季節調整値。図1の7～9月は速報値。
 3. 図3・図5・図6の「為替要因」は、契約通貨建て価格指数変化と円建て価格指数変化の差として定義。
 4. 図4の高付加価値指数は、輸出価格指数を輸出物価指数で除して算出。
 5. 図5は季節調整値（実質実効為替レートを除く）。

参考文献

内閣府（2022）『令和4年度 年次経済財政報告』

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

前田 将吾、菊池 正尚（直通 03-6257-1565）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。